

TPNW第1回締約国会議 ウィーンからの報告

朝長 万左男

6月21～23日にウィーンで開催された会議に出席してきた。クメント・オーストリア軍縮大使の精力的な司会でたいへん活発な会議となった。日本のNGO出席者とメディア関係者が一番多かったと思う。会議最終日にウィーン宣言と50の行動計画が全会一致で承認された。主要な事項を選び要旨として報告する。

今後の最重要課題は加盟国、とくに核保有国と核依存国に対する加入の促進である。

1. ウィーン宣言要旨

2021年1月22日の発効によって核兵器は生物兵器・化学兵器と同様国際法上明確に違法となった。今後は法的拘束力を持った核兵器除去の検証が重要となる。核を拡散させず、核の使用と威嚇を防ぎ、核被害者を支援し、環境破壊を回復させる。核抑止論は誤りであると宣言する。NPT加盟国にはその第6条の《核軍縮に向けた誠実な交渉義務》の完全な履行を要請する。

2. 行動計画要旨

50の行動計画が決まった。最優先事項は条約の普遍化である。核兵器がもたらすリスクや非人道的結末など条約の国

際規範化を進め、条約の批准国を増やしていく。核保有国や核抑止に基づく核の傘に依存する非保有国と対話する。核廃棄を検証する国際的な機関を次回会議まで議論する。核被害者支援や環境改善の国際協力を定めたTPNW第6条、第7条の実施を具体化する。核被害国および被害者に対する国際的支援のための信託基金の実現可能性について議論する。各締約国は被害者支援と環境改善の対策を策定する。核兵器禁止条約に関わる専門家による組織を次回締約会議までに選定し、地域や性別の偏りがないよう心がける。90日以内に15名の科学専門家を選定する。NPT再検討会議や多国間の核軍縮体制などと協議し、TPNWとNPTの相互補完制を追求する。そのための非公式の調整担当者を任命する。IAEAやCTBTなどの国際機関と協力する。国連、国際赤十字、核廃絶国際キャンペーン(ICAN)などと協力する。

3. オブザーバー参加

ドイツなどNATO加盟国のオブザーバー国としてのスピーチはTPNWの内容を高く評価し、将来の加盟への努力を約束するもので、満場の拍手を浴びた。これが今回の会議で一番の成果だった。

(ともなが まさお、RECNA客員教授)

TPNW第1回締約国会議 被害者支援に関するワーキングペーパー

広瀬 訓

TPNW第1回締約国会議に向けて、RECNAと長崎大学原爆後障害医療研究所(原研)は、TPNWの第6条および第7条に関し、「政策提言:核兵器禁止条約を通じた放射線被害者支援に向けて」を発表した。これは長崎大学の前身である長崎医科大学の被爆の歴史を踏まえ、被ばく者の治療と核兵器廃絶に取り組んできた長崎大学の二つの研究施設が、TPNWの条文の実現へ向け、力を合わせ、長崎大学の持つ「強味」を発揮して作成したものである。

内容としては、TPNWの被害者に対する支援や国際協力を具体化するために、日本や他の核爆発の被害を受けた国々での情報やデータの収集、国際的な医療ガイドラインの策定、効果的なアプローチの選定を検討するための国際的な医療

ワーキンググループと、国際的な協力の調整や資金の調達、管理を行うためのメカニズムを検討するための支援制度ワーキンググループの設置、さらにそのために必要な人材の確保、育成の検討の必要性などが盛り込まれている。

さらにこの政策提言は、第1回締約国会議の議長であるオーストリアのクメント大使を始め、主要関係国、締約国にも会議前に送付された。また、提言の要約は、ワーキングペーパーとして正式に第1回締約国会議にRECNAより提出され、TPNW/MSP/2022/NGO/34として締約国会議で回覧された。会議の結果採択されたウィーン行動計画には、被害者支援における各国間の情報交換や状況の把握、国際的な調整メカニズム、必要な資金の確保と技術協力等の項目が盛り込

まれ、また、それらの実施に向けての具体的な検討を行うための非公式のワーキンググループの設置が合意されるなど、これらが、RECNAが提出したワーキングペーパーの成果だとまでは言えなくとも、RECNAと原研が作成した提言の内容は第1

回締約国会議の議論の流れに沿ったものであり、多少なりとも会議の成功に貢献できたのではないかと思います。

(ひろせ さとし、RECNA副センター長・教授)



「政策提言：核兵器禁止条約を通じた放射線被害者支援に向けて」全文

https://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/bd/files/RECNA-PProp-202204_J.pdf

TPNW/MSP/2022/NGO/34 全文（英語のみ）

https://documents.unoda.org/wp-content/uploads/2022/06/TPNW.MSP_2022.NGO_34.pdf

「被爆前の長崎」スライド教材と「航空写真アーカイブ」

林田 光弘

RECNAでは2021年度から国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館からの受託事業として「被爆の実相の伝承のオンライン化・デジタル化事業」(以下、共同事業)に取り組んできた。事業の進捗報告として、この夏に公開した2つのコンテンツについて紹介したい。

被爆前の長崎の日常を伝えるスライド教材の公開

共同事業の取り組みの一環として昨年7月から被爆前の長崎の様子を捉えた写真を募集し、昨年度末までに6000枚を

超える写真を提供いただいている。今回、提供いただいた写真と提供者からの聞き取りをもとに、学校現場で利用できる「スライド教材」を作成した。現在RECNAのホームページで公開しており、教育目的であればどなたでも自由に利用できる。教材作成にあたっては、被爆証言の聞き取りを重ねてきた外部ライターの名もお借りした。

公開したスライドは2部。いずれも被爆前の長崎の日常を伝えるもので「長崎中心部エリアの暮らし」と「当時の学生の暮らし」についてまとめている。同教材は今後も数を増やしていく予定である。

毎朝、生徒全員が講堂に集まり、お祈りをしました。
そのときには雑念なく素直に「アーメン」と唱えました。
でも、教室に戻るときには、
友だちと「アーメン、ソーメン」なんて言っていました。

鎮西学院の校史によると、戦時中は軍部
などからキリスト教教育に圧力がかけら
れた。次第に激しくなり、1944(昭
和19)年、礼拝は中止に追い込まれた。

昭和19年ごろ 学校内道場
右前で寝転んでいるのが城崎さん



「当時の学生の暮らし」より

※ スライドは [こちら](#) からダウンロード可能

航空写真アーカイブ

現在、全炳徳兼任教授を中心に作業を進めている航空写真のデジタルアーカイブ(現段階の成果)を公開している。このデジタルアーカイブは、1945年8月7日と9月7日に米軍が撮影した長崎市の航空写真をつなぎ合わせて2枚の大きな3D画像にしたもので、WEB上で被爆前後の様子を比較することができる。

航空写真の活用によって山間部の高低差や街並みが立体的に再現され、原爆が長崎をどのように破壊したのかを詳細に見ることができる。また、地図上には複数の建物が3Dで作成され、より一層原爆の破壊力を体感できるようになっている。

今後は、原爆投下直後に被爆者が逃げたルートを図で再現し足取りを追体験できるようなコンテンツなど、航空写

真の特性を活かした活用を検討している。

今後の展開

ニューズレターの前号でも紹介した通り、現在共同事業のなかで収集した写真や、作成したコンテンツ(スライド教材、航空写真アーカイブ、動画教材)をまとめて見ることができるホームページを制作している。例えばスライド教材と航空写真アーカイブを組み合わせて使用することで、より重層的な学習の機会を提供できるが、特設ページではこのような関連資料・教材の接続にも工夫を取り入れたデザインを取り入れる予定である。次号ではご案内ができるよう、作業を進めていきたい。

(はやしだ みつひろ、RECNA客員研究員)



長崎市の航空写真

※ 3D映像は [こちら](#) から閲覧可能

「北東アジアの平和と安全保障に関する専門家パネル(PSNA)2」発足 鈴木 達治郎

RECNAでは、2016年から、「北東アジア非核兵器地帯に向けた包括的アプローチ」(2015)の提案に基づき、地域主要国の専門家をメンバーとした、「北東アジアの平和と安全保障に関する専門家パネル」(Panel on Peace and Security of Northeast Asia: PSNA)を設置し、活動を継続してきた。2021年に活動5年目を迎え、2021年10月に開催したオンラインワークショップにて、第1段階(2016-2021)の5年間の活動を踏まえ、新たなメンバーで構成したPSNA2を発足することで合意に達した。

新たなPSNA2のメンバー構成や活動方針として以下の点が確認された。①メンバー構成はより多様性に富み、次世代の専門家も含めて若返りを図る。②ワークショップ中心の活動から、学術研究中心にシフトし、年間3本程度の論文を発表する。③ワークショップはオンラインを基本として、非公式の小規模ワークショップを含め、適宜機動的に開催する。これらの基本方針に基づき、2022年6月に正式にPSNA2が発足した。

PSNA2には共同議長を置かず、活動の方針や企画を担

当するコアメンバーを置くこととし、Wooksik Cheong (ピースネットワーク、韓国)、Gregory Kulacki(憂慮する科学者同盟、米国)、J.J. Suh (国際基督教大学、韓国)、に加え、RECNAの中村桂子准教授が任命された。この他のメンバーには、米国、ロシア、中国、韓国、イスラエル、英国に加え日本と、多様なメンバーが集まった。年齢層も30代から50代まで幅広く、女性も全16名のうち6名に上った。またPSNA1からM. Halperin博士(米)、Enkhsaikhan元大使(モンゴル)、Chung-in-Moon世宗研究所理事長など、7名の方々にシニア・アドバイザーに就任していただいた。

PSNA2はコアメンバー会合を5月から開催して、9月までに5回開催し、ワーキングペーパー4本を決定。7月には、PSNA2メンバー全員及びシニア・アドバイザーの方々を集めて非公式会合を開催し、2023年1月に今年度のPSNA2会合を開催(オンライン)することを決定した。

(すずき たつじろう、RECNA副センター長・教授)

2022年 長崎平和宣言 市民社会の役割をあらためて自覚する時 広瀬 訓

2022年は、その前半を振り返っただけで、核軍縮にとってあまりにも変化が大きい年となることが確実となった。まず1月には米国、ロシア、イギリス、フランス、中国の5核兵器国が「核戦争に勝者はいない。決して戦ってはいけない」という共同宣言を出し、これは核兵器禁止条約(TPNW)の第1回締約国会議、核不拡散条約(NPT)の第10回再検討会議という、核軍縮・不拡散に関する主要な国際会議を控え、国際世論を念頭に、核兵器の使用について核兵器国があらためて歯止めをかける意思を示したものと歓迎された。

しかし、2月のロシアによるウクライナ侵攻と、核兵器の使用をほのめかす脅しに、核軍縮の進展に楽観的な意見は消し飛び、その後の激しい西側諸国とロシアとの対立およびロシア寄りの姿勢を見せつつ核戦力の充実を進める中国の動きにより、国際情勢は一気に緊張を高め、冷戦以降最悪と言われるまでになってしまった。このような展開は、NPT再検討会議の見通しに大きな暗雲を投げかけるものであった。

6月にウィーンで開催されたTPNW締約国会議は、期待通りの成果をあげたものの、ノルウェー、オランダ、ドイツのNATO加盟国がオブザーバー参加し、また日本からは多数の市民やマスコミ関係者が詰めかける中、日本政府の不在が際立つ結果となった。このことは、日本政府が唱える核兵器国と非核兵器国との間の「橋渡し」役を本当に日本が担えるのか、大きな疑問を残した。

今年の平和宣言は、このような背景を反映し、厳しい国際情勢を踏まえながらも、「軍事力には軍事力で」という、いわゆる抑止論に立脚した安全保障を否定し、核兵器を拒否することによる平和を求める方針を強く肯定するものとなった。その中で、特に日本と市民社会の果たすべき役割を強調している。もちろん日本については、唯一の戦争被爆国として、平和憲法と非核三原則を持つ国として、微温的な姿勢ではなく、核兵器廃絶へ向けて、明確なリーダーシップを発揮することを求めている。そこには、「現実」を理由に後退しつつあるようにも見える日本の核軍縮に関する姿勢に対するいらだちを感じ取れることでもある。

また、市民社会についても、その活動を称賛し、期待を表すだけでなく、厳しい情勢を目の当たりにして、「力には力、核には核」という一見わかりやすいロジックに流されることがないように注意を促している。「私たちの市民社会は、戦争の温床にも、平和の礎にもなり得ます」という一文は、本当に私たち一人ひとりに向けられた極めて重要なメッセージである。私たち一人ひとりの心の中に今こそ、平和の砦を築かなくてはならない。

(ひろせ さとし、RECNA副センター長・教授)

ナガサキ・ユース代表団 ニューヨーク渡航

ナガサキ・ユース代表団は、延期されていた第10回核兵器不拡散条約(NPT)再検討会議の開催に合わせて、ニューヨークの国連本部へ、3年ぶりに海外渡航を実施しました。

プレゼンテーション「見えない壁」

私たちは今回「Invisible Walls -Strengthening bonds between peace activists and the general public-」と題し、平和活動を行う人々とそうでない一般の人々の間の壁について発表を行いました。私たちメンバーの中で核兵器問題についての話題の場を広げていくことの大切さが共通認識となっており、そのために必要であると考えた三つの要素についてInvisible Wall、見えない壁として表現しました。一つ目の壁は核兵器をめぐる教育格差についてです。先輩である9期生の方々から頂いた東西の平和教育格差の資料を引用し、広島・長崎とそれ以外の都市での平和教育の壁について説明をしました。二つ目の壁としては、問題が一般的に取り上げられている事例と、核兵器問題を比較した際に浮かび上がる普遍化の壁について示しました。環境問題やジェンダー格差が昨今解決の動きに向かっているのに対して、核兵器問題については多くの人の日常的問題意識の枠外にあると言えます。しかし、いつ発射されるかわからない核兵器への恐怖は人類共通のものであり、私たちがより身近に考えていかなければならないものでしょう。そして、三つ目の壁としては平和活動家や平和活動自体に対するイメージを取り上げました。地域による平和教育格差と共に、「平和活動」や「平和活動家」が人々の生活から遠く、敷居の高いものであると思われる点です。これら三つの壁についてのプレゼンテーションを通して、ありとあらゆる人が地域やルーツに関わらず気軽に平和活動について考える機会を得ることが大切であると訴えました。

ナガサキ・ユース代表団10期生
多文化社会学部2年 姜 妙京

各国代表部との面談

ニューヨークでは会議の傍聴のほか、事前にアポイントメントを取ったいくつかの国の代表団の方たちと対談をしました。核兵器国のフランスやイギリスをはじめ、NPTに加盟せず核兵器を保有しているパキスタン、NATO加盟国のトルコやカナダなど、様々な立場の国の意見・主張を生で聞くことができました。

10期生の就任から渡航までに、勉強会などを通して学びを深めてきましたが、実際の各国の核事情は私達の想像以上に複雑でした。特に、対談した国それぞれの意見が真っ向からぶつかったときは、改めて核軍縮に対する国際的な合意の難しさを実感しました。

また、UNDP本部への訪問や、小笠原一郎軍縮会議日本政府代表部大使、中満泉国連事務次長(軍縮担当上級代表)との面談も行いました。国連事務次長や軍縮大使としての、会議での立ち回りや、会議の進捗状況についてお話しください、ユースメンバーからの質問にも答えていただきました。UNDP本部では、Japan UnitのSpecial Advisorと危機局プログラムスペシャリストの方が、アフガニスタン危機を例に、様々なお話をしてくださいました。

核問題解決・平和構築のために、より現実的な道筋を模索することや、アクターひとつひとつの連携強化の必要性など、多くの学びを得ることができました。

ナガサキ・ユース代表団10期生
多文化社会学部2年 猪原 彩美



小笠原一郎軍縮代表部大使を囲んで 2022年8月17日 ニューヨーク、日本政府国連代表部にて

- 4月6日(水) 「政策提言 核兵器禁止条約を通じた放射線被害者支援に向けて」発表記者会見 吉田センター長、宮崎泰司 原爆後障害医療研究所所長、高村昇 原爆後障害医療研究所教授、広瀬副センター長 場所: RECNA1階会議室+オンライン
- 4月24日(木) 姫路市立神南中学校平和学習 講師: 中村准教授 場所: 長崎原爆資料館
- 4月27日(水) 「RECNA・PCU-NC設立10周年記念事業全体概要及び「核なき未来」に向けたオピニオン募集について」発表記者会見 調核兵器廃絶長崎連絡協議会会長、青来客員教授、吉田センター長、鈴木副センター長、中村准教授 場所: RECNA1階会議室+オンライン
- 4月30日(土) 2022年度核兵器廃絶市民講座 第1回 これからの核軍縮: 核兵器禁止条約と核不拡散条約 講師: 西田充(多文化社会学部教授)、中村桂子(RECNA准教授) 場所: 長崎原爆資料館ホール+オンライン
- 5月13日(金) 神奈川県立金沢総合高等学校出前講座 ナガサキ・ユース代表团 形式: オンライン
- 5月23日(月) 公開シンポジウム「北東アジアにおける核使用の可能性: 核リスク削減についての示唆」 吉田センター長、鈴木副センター長、西田多文化社会学部教授、植木(川勝)千可子 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授、磯崎 敦仁 慶應義塾大学法学部教授 形式: オンライン
- 5月25日(水) レクナの目(見解文)「日米・韓首脳共同声明について: 北東アジア非核化と核軍縮の視点から」発表
- 5月26日(木) 「平和と核軍縮」誌(J-PAND) 第5巻特別号刊行
- 5月27日(金) 長崎市立西浦上中学校平和学習 講師: 中村准教授 場所: 長崎市立西浦上中学校
- 6月3日(金) 2022年度版「世界の核弾頭データポスター」
- 6月6日(月) 長崎市立外海中学校平和学習 講師: 中村准教授 場所: 長崎市立外海中学校
- 6月7日(火) 長崎市立西浦上中学校平和学習 講師: 中村准教授 場所: 長崎市西浦上中学校
- 6月9日(木) 'Peace and Resilience Building in Education' by UNESCO International Institute for Capacity Building in Africa, "Toward A World Without Nuclear Weapons: Challenges of Nagasaki University" 講師: 広瀬副センター長 形式: オンライン
- 6月10日(金) 長崎市立戸町小学校平和学習 講師: 中村准教授 場所: 長崎市立戸町小学校
- 6月24日(金) レクナの目(見解文)「核兵器禁止条約(TPNW)第1回締約国会議を終えて」発表
- 長崎市立高島中学校出前講座 ナガサキ・ユース代表团 場所: 長崎市立高島中学校
- 6月30日(木) 長崎市立三重中学校平和学習 講師: 中村准教授 場所: 長崎市立三重中学校
- 長崎市立西泊中学校平和学習 講師: 広瀬副センター長、ナガサキ・ユース代表团 場所: 長崎市立西泊中学校
- 7月1日(金) 諫早市立諫早中学校出前講座 ナガサキ・ユース代表团 場所: 諫早市立諫早中学校
- 7月2日(土) 2022年度核兵器廃絶市民講座 第2回 10周年記念特別講座 RECNA10年を振り返る
講師: 片峰茂(元長崎大学長)、調漸(核兵器廃絶長崎連絡協議会会長)、梅林宏道(ピースデポ特別顧問)、田上富久(長崎市

- 長) 場所:長崎原爆資料館ホール+オンライン
- 7月 8日(金) レクナの目(見解文)「ドイツ外務大臣の長崎訪問を歓迎する」発表
長崎市立琴海中学校出前講座 ナガサキ・ユース代表団 場所:長崎市立琴海中学校
- 7月16日(土) ソウル大学統一平和研究所ワークショップ:広瀬副センター長 形式:オンライン
- 7月27日(水) RECNA/国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館「被爆の実相の伝承のオンライン化・デジタル化事業」経過報告記者会見 吉田センター長、全情報データ科学部教授、林田特任研究員、城崎尚道氏、三瀬清一郎氏 場所:RECNA1階会議室
- 7月28日(木) 「NPTブログ2022」発行に伴う記者会見 鈴木副センター長、広瀬副センター長、西田多文化社会学部教授、中村准教授 場所:RECNA1階会議室
- 8月 1日(月) 第10回核不拡散条約(NPT)再検討会議参加:調核兵器廃絶長崎連絡協議会長、鈴木副センター長、広瀬教授、西田多文化社会学部教授、中村准教授、ナガサキ・ユース代表団10期生
- 8月 8日(月) 2022連合平和ナガサキ集会 講師:吉田センター長 ナガサキ・ユース代表団 場所:長崎県立総合体育館
- 9月 5日(月) One Young World 2022 に永江早紀(ナガサキ・ユース代表団6・7期)、村上文音(ナガサキ・ユース代表団9期)を派遣 場所:イギリス、マンチェスター
- 9月17日(土) 2022年度核兵器廃絶市民講座 第3回10周年記念特別講座 RECNAの今後を考える 講師:青来有一(RECNA客員教授)、川良真理(長崎文献社副編集長)、遠藤誠治(成蹊大学法学部教授) 場所:長崎原爆資料館ホール+オンライン
- 9月24日(土) 【創立10周年記念事業】第1回「核なき未来」オピニオン授賞式 場所:長崎大学第5会議室
- 9月30日(金) ナガサキ・ユース代表団第10期生活動報告会 場所:長崎大学スカイホール+オンライン

お知らせ

世界の核弾頭データ および 世界の核物質データ

2022年度版「世界の核弾頭データ」および 2022年度版「世界の核物質データ」を公開しました。下記よりデジタル版を自由にダウンロードいただけます。

2022年版「世界の核弾頭データポスター」及び「解説しおり」は [こちら](#)

2022年版「世界の核物質データ」は [こちら](#)

また、「世界の核弾頭データポスター」の印刷版をご希望の場合は、[核兵器廃絶長崎連絡協議会](#)（最下段の「お問い合わせ」先）まで、お問い合わせください。

なお、「世界の核物質データポスター」及び「解説しおり」については、データの変動が小さいため、今年度は作成しないことになりましたので、ご了承願います。

ナガサキ・ユース代表団第11期生募集開始

下記の要領でナガサキ・ユース代表団第11期生の募集説

明会を開催いたします。

第1回説明会:10月20日(木)18:30~20:00
於:長崎県立大学シーボルト校 中央棟 M102

第2回説明会:10月21日(金)18:30~20:00
於:RECNA1階会議室 (オンライン有)

第3回説明会:10月22日(土)10:30~12:00
於:RECNA1階会議室 (オンライン有)

詳細は [こちら](#) からご確認ください。

なお、応募受付期間は10月24日(月)~11月7日(月)で、締切りは11月7日17:00必着です。

応募様式は [こちら](#) からダウンロードできます。

PCU-NC・RECNA創立10周年記念特別講演会

第1弾「核なき世界への新たな挑戦-長崎からの発信-」

第1部 基調講演

「長崎の新たな市民外交に向けて」

講師:ショーナーケイ・リチャーズ 駐日ジャマイカ大使

第2部 パネルディスカッション

「核なき世界に向けた長崎の役割」

パネリスト:

朝長 万左男 (核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員長)

宮崎 園子 (広島在住ジャーナリスト)

中村 楓 (ナガサキ・ユース代表団第8・9期生)

ショーナーケイ・リチャーズ (駐日ジャマイカ大使)

モデレーター: 中村 桂子 (RECNA准教授)

日時: 2022年10月29日(土) 13:30~16:00

場所: 長崎原爆資料館ホール+オンライン配信

※ 同時通訳付き、入場無料、事前登録不要 (オンライン配信希望者は事前登録が必要です)

詳細につきましては [こちら](#) をご覧ください。

第2弾「核なき世界の想像／創造」(仮題)

講演: 平野 啓一郎 (芥川賞作家)

日時: 2023年1月21日 13:30~15:30

場所: 未定 (オンライン配信も行う予定です)

※詳細につきましては、決まり次第 [RECNAのホームページ](#) でお知らせいたします。

2022年度 核兵器廃絶市民講座

第4回「米中関係と核軍縮」

講師: 植木 千可子 (早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授)

吉田 文彦 (RECNAセンター長)

日時: 2022年11月26日(土)13:30~15:00

(講座終了後「RECNAと語ろう」)

会場: ミライon図書館(大村市) ※ オンライン配信あり

第5回「私たちの平和活動は持続可能か」

講師: 鳥巢 智行 (株) Better代表取締役・シンクタンク長崎みんな総研 所長)

林田 光弘 (RECNA特任研究員)

村上 文音 (長崎大学多文化社会学部学生・ピースキャラバン隊)

日時: 2023年2月4日(土)13:30~15:00

(講座終了後「RECNAと語ろう」)

会場: 長崎原爆資料館ホール ※ オンライン配信あり

NPTブログ

8月1日から8月26日までニューヨークの国連本部で開催された第10回核不拡散条約(NPT)再検討会議をRECNAの教

員(鈴木副センター長、広瀬副センター長、中村准教授および西田兼任教授)が現地でモニターし、報告したブログが公開されています。また、会議終了後に会議全般を振り返っての各教員による多角的な「総括」も掲載されています。今回のNPT再検討会議の経過、論点、影響等がコンパクトにまとめられています。 [こちら](#) からご覧ください。

RECNAの目

核軍縮に関し、影響を及ぼすであろう展開に関し、RECNAは「RECNAの目」という短い見解を適宜発表しています。2022年度前半に発表した「RECNAの目」は下記の通りです:

5月25日 「日米・韓米首脳共同声明首脳共同声明について: 北東アジア非核化と核軍縮の視点から」 (全文は [こちら](#))

6月24日 「核兵器禁止条約第1回締約国会議を終えて」 (全文は [こちら](#))

7月8日 「ドイツ外務大臣の長崎訪問を歓迎する」 (全文は [こちら](#))

RECNA設立10周年記念

第1回「核なき未来」オピニオン賞

受賞者は下記のように決定し、9月24日に授賞式が行われました。

最優秀賞 西山 心 (米国カリフォルニア州ミドルベリー国際大学院モンレー校(MIS)修士課程)

優秀賞 ALOK CHANDAN (デリー大学(インド)東アジア研究学科博士課程)

優秀賞 青木 啓輔 (会社員)

受賞者の詳細および受賞作品については [こちら](#) よりご覧ください。

また、最終選考に残った応募者の氏名および作品も [こちら](#) からご覧いただけます。



RECNA ニュースレター

長崎大学核兵器廃絶研究センター

第11巻1号 2022年9月30日発行

発行 長崎大学核兵器廃絶研究センター

〒852-8521 長崎市文教町1-14

Tel. 095-819-2164 Fax. 095-819-2165

E-mail: recna_staff@ml.nagasaki-u.ac.jp

http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/

©2022 長崎大学核兵器廃絶研究センター